



2025 年 8 月 22 日

各 位

会 社 名 H E R O Z 株 式 会 社
代表者名 代 表 取 締 役 C E O 林 隆弘
 (コード番号：4382 東証スタンダード市場)
問合せ先 取 締 役 C F O 森 博也
 (TEL 03-6435-2495)

譲渡制限付株式報酬としての新株式発行に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行（以下、「本新株発行」という。）を行うことについて、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2025 年 9 月 19 日
(2) 発行する株式の種類 及び数	当社普通株式 33,257 株
(3) 発行価額	1 株につき 1,116 円
(4) 発行総額	37,114,812 円
(5) 割当予定先	当社の取締役（※） 4 名 16,132 株 当社の執行役員 2 名 4,482 株 当社の従業員 33 名 12,643 株 ※監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。

2. 発行の目的及び理由

当社は、2023 年 7 月 27 日開催の当社第 15 期定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入すること並びに本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額 35 百万円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は 30,000 株を上限とすること、及び、譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役、執行役員及び従業員のいずれの地位から

も退任又は退職する日までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。

本日、当社取締役会により、対象取締役及び当社の執行役員については、当社第 17 期定時株主総会から 2026 年 7 月開催予定の当社第 18 期定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、また、当社の従業員については、当社第 17 期定時株主総会から 2028 年 7 月開催予定の当社第 20 期定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である対象取締役 4 名、当社の執行役員 2 名及び当社の従業員 33 名（以下、総称して「割当対象者」といい、割当対象者のうち、対象取締役及び当社の執行役員については「割当対象者Ⅰ」、当社の従業員については「割当対象者Ⅱ」という。）に対し、金銭報酬債権合計 37,114,812 円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式 33,257 株を割り当てることを決議いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、本発行による希薄化の規模は、2025 年 8 月 21 日現在の発行済株式総数 15,174,468 株に対し、0.22%（小数点以下第 3 位を四捨五入）と軽微であるため、当社取締役、執行役員及び従業員の株価変動リスクの共有および企業価値向上に向けた意欲向上を目的とする本制度の趣旨に照らして合理的であると考えております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、大要、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約（以下、「割当契約」という。）を締結すること等を条件として支給いたします。

なお、本制度における譲渡制限付株式は 2 種類あり、割当対象者Ⅰに割り当てられる「譲渡制限付株式Ⅰ」と割当対象者Ⅱに割り当てられる「譲渡制限付株式Ⅱ」で構成されます。

3. 割当契約の概要

① 譲渡制限期間

下記に定める譲渡制限期間（以下、「本譲渡制限期間」という。）において、割当対象者は、当該割当対象者に割り当てられた譲渡制限付株式Ⅰ（以下、「本割当株式Ⅰ」という。）又は譲渡制限付株式Ⅱ（以下、「本割当株式Ⅱ」という。）につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができません（以下、「譲渡制限」という。）。

i. 譲渡制限付株式Ⅰ

2025 年 9 月 19 日から割当対象者Ⅰが当社の取締役、執行役員及び従業員のいずれ

の地位からも退任又は退職する日までの間（以下、「本譲渡制限期間Ⅰ」という。）

ii. 譲渡制限付株式Ⅱ

2025年9月19日から2028年9月18日までの間（以下、「本譲渡制限期間Ⅱ」という。）

② 譲渡制限付株式の無償取得

i. 譲渡制限付株式Ⅰ

当社は、割当対象者Ⅰが、本譲渡制限期間Ⅰの開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役、執行役員及び従業員のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式Ⅰを、当該退任又は退職の時点をもって、当然に無償で取得するものいたします。

また、本割当株式Ⅰのうち、本譲渡制限期間Ⅰが満了した時点（以下、「期間満了時点Ⅰ」という。）において下記③の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、期間満了時点Ⅰの直後の時点をもって、当社はこれを当然に無償で取得するものいたします。

ii. 譲渡制限付株式Ⅱ

当社は、割当対象者Ⅱが、本譲渡制限期間Ⅱの開始日以降、2028年7月開催予定の当社第20期定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役、執行役員及び従業員のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式Ⅱを、当該退任又は退職の時点をもって、当然に無償で取得するものいたします。

また、本割当株式Ⅱのうち、本譲渡制限期間Ⅱが満了した時点（以下、「期間満了時点Ⅱ」という。）において下記③の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、期間満了時点Ⅱの直後の時点をもって、当社はこれを当然に無償で取得するものいたします。

③ 譲渡制限の解除

i. 譲渡制限付株式Ⅰ

当社は、割当対象者Ⅰが、本譲渡制限期間Ⅰの開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日まで継続して、当社の取締役、執行役員又は従業員のいずれかの地位にあったことを条件として、期間満了時点Ⅰをもって、当該時点において割当対象者

I が保有する本割当株式 I の全部につき、譲渡制限を解除いたします。ただし、割当対象者 I が、当社取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間 I の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役、執行役員及び従業員のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、2025 年 8 月から割当対象者 I が当社の取締役、執行役員及び従業員のいずれの地位からも退任又は退職した日を含む月までの月数を 12 で除した数に、当該時点において割当対象者 I が保有する本割当株式 I の数を乗じた数（ただし、計算の結果 1 株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）の本割当株式 I につき、当該退任又は退職の直後の時点をもって、これに係る譲渡制限を解除するものいたします。

ii. 譲渡制限付株式 II

当社は、割当対象者 II が、本譲渡制限期間 II の開始日以降、2028 年 7 月開催予定の当社第 20 期定時株主総会の開催日まで継続して、当社の取締役、執行役員又は従業員のいずれかの地位にあったことを条件として、期間満了時点 II をもって、当該時点において割当対象者 II が保有する本割当株式 II の全部につき、譲渡制限を解除いたします。ただし、割当対象者 II が、当社取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間 II の開始日以降、2028 年 7 月開催予定の当社第 20 期定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役、執行役員及び従業員のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、2025 年 8 月から割当対象者 II が当社の取締役、執行役員及び従業員のいずれの地位からも退任又は退職した日を含む月までの月数を 36 で除した数に、当該時点において割当対象者 II が保有する本割当株式 II の数を乗じた数（ただし、計算の結果 1 株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）の本割当株式 II につき、当該退任又は退職の直後の時点をもって、これに係る譲渡制限を解除するものいたします。

④ 株式の管理に関する定め

割当対象者は、S M B C 日興証券株式会社に、当社が指定する方法にて、本割当株式 I 及び本割当株式 II について記載又は記録する口座の開設を完了し、譲渡制限が解除されるまでの間、本割当株式 I 及び本割当株式 II を当該口座に保管・維持するものいたします。

⑤ 組織再編等における取扱い

当社は、本譲渡制限期間 I 又は本譲渡制限期間 II 中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関

する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合（当該組織再編等の効力発生日が期間満了時点Ⅰ又は期間満了時点Ⅱより前に到来するときに限る。以下、「組織再編等承認時」という。）であって、かつ、当該組織再編等に伴い割当対象者が当社の取締役、執行役員及び従業員のいずれの地位からも退任又は退職することとなる場合には、当社取締役会決議により、割当対象者Ⅰについては2025年8月から当該承認の日を含む月までの月数を12で除した数（ただし、計算の結果1を超える場合には1とする。）、割当対象者Ⅱについては2025年8月から当該承認の日を含む月までの月数を36で除した数に、当該承認の日において割当対象者が保有する本割当株式Ⅰ又は本割当株式Ⅱの数を乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）の本割当株式Ⅰ又は本割当株式Ⅱにつき、当該組織再編等の効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除するものとしたします。

また、組織再編等承認時には、当社は当該組織再編等の効力発生日の前営業日をもって、同日において譲渡制限が解除されていない本割当株式Ⅰ又は本割当株式Ⅱの全部をそれぞれ当然に無償で取得するものとしたします。

4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本新株発行における発行価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、当社取締役会決議日の直前営業日（2025年8月21日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である1,116円としております。これは、当社取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

以上